



市民の声を市政に反映

# 杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行  
**698号** 2018年2月20日  
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8  
 TEL・Fax : 870-0335  
 携帯 : 090-5587-7693  
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

送電線から再生エネ排除

# “空き容量ゼロ”のウソ

「空き容量ゼロ」として風力や太陽光発電など新たな再生エネ設備の接続を大手電力が認めない送電線が続出している。

## 平均利用率 19.4%なのに？

京大再生可能エネルギー経済学講座の安田陽特任教授は、50万kVや27万5千kVなど各社の高電圧の基幹送電線計399路線について、電力広域的運営推進機関（広域機関）が公表しているデータ（2016年9月～17年8月）を集計した。1年間に送電線に流せる電気の最大量に対し、実際に流れた量を「利用率」とした。

(大手電力の基幹送電線の路線数と平均利用)

北海道電力	38(19)	14.5% < 14.1% >
東北電力	34(23)	12.0% < 9.5% >
東京電力	77(31)	27.0% < 36.6% >
中部電力	77(48)	20.4% < 25.4% >
北陸電力	10(3)	14.8% < 25.9% >
関西電力	50(9)	25.5% < 23.7% >
中国電力	20(4)	13.9% < 2.2% >
四国電力	25(0)	16.3% < — >
九州電力	53(2)	15.0% < 26.7% >
沖縄電力	15(0)	14.2% < — >

(○内はうち「空き容量ゼロ」とされる路線数。  
 <内は「空き容量ゼロ」路線の平均利用率

データ（2016年9月～17年8月）を集計した。1年間に送電線に流せる電気の最大量に対し、実際に流れた量を「利用率」とした。

分析の結果、全国の基幹送電線の平均利用率は19.4%。東京電力が27.0%で最も高く、最低は東北電力の12.0%。一時的に利用率が100%を超える「送電混雑」が1回でもあったのは60路線で東電が22路線を占めた。

## 既存設備のフル稼働が前提？

一方、「空き容量ゼロ」とされた基幹送電線は全国に139路線あったが、実際の平均利用率は23.0%で、全体平均と同程度。大手電力がいう「空き容量ゼロ」は、**運転停止中の原発や老朽火力も含め**、既存の発電設備のフル稼働を前提としており、実際に発電して流れた量ははるかに少なく、大きな隔たりが出たとみられる。

## 原子力電源が優先？

電気事業連合会の勝野哲会長は昨年11月の会見で、送電線に余裕があるのに再生エネが接続できない状況を指摘され、「原子力はベースロード（基幹）電源として優先して活用する」と述べた。

ある大手電力は「空き容量は、送電線に流れる電気の現在の実測値だけで評価できるものではない」と説明する。 **(2頁に続く)**

2011年3月の福島原発事故から7年、いまだ事故による5万人を超える被災者が、苦しい避難生活を余儀なくされています。一方、国は被災者への支援の打ち切りを進め、不安の残る故郷へ帰還させようとしています。加えて廃炉費用の拡大、増加する汚染水などの問題が山積み、事故の収束はまだ見通しが立っていません。そのような中で安倍政権は、原発再稼働や核燃料サイクルなど、原子力推進政策をやめようとしません。私たちは、脱原発社会をめざすため、被災者とともに大きな声を上げます。

**2018年3月21日(春分の日)**  
 代々木公園B地区(〒100-0001 代々木公園)の由緒館(代々木公園)

11:30 出店ブース開店  
 12:30 開会 野外ステージ  
 コンサート  
 13:30 発言  
 呼びかけ人から：鎌田慧さん(ルポライター) 落合恵子さん(作家)  
 福島から：ひだんれん  
 被曝労働者から  
 自主避難者から  
 韓国から  
 競争させない9条を守る！脱がかり行動実行委員会から ほか

15:00 デモ出発 脱原発二一三：脱原発脱原発脱原発！脱原発脱原発脱原発  
 ※ステージ上のトークには手話通訳があります。

いのちを守れくらしを守れフクシマと共に

さようなら

3.21

原発

集全国

会

●集会同僚のお願い  
 本集会に賛同をお願いします。賛同いただいた方には、当日の集会プログラムへ掲載させていただきます。郵便振替用紙：通信欄に「3・21さようなら原発集会賛同」と明記のうえ、下記にお届けください。  
 口座番号：00100-8-689541 加入者：フォーラム平和・人権・環境 個人1口 1,000円 / 団体1口 3,000円

主催：「さようなら原発」一千万署名 市民の会  
 内閣批判 大工建三郎 落合孝子 鎌田慧 京本高一 津田久枝 淵内内政雄  
 協力：競争させない9条を守る！脱がかり行動実行委員会  
 連絡先：さようなら原発1000万人アクション事務局  
 東京都千代田区神田錦町5-2-11 鎌倉会館1F 原水協受付 TEL.03-5268-8224  
 E-mail: sayonara\_nukes@gmail.com http://sayonara\_nukes.org/ (7:30より5:00まで使用)

# 驚きの日本と茨城の地震史 ①

杉森議員が牛久史談会で報告した「驚きの日本と茨城の地震史」を紹介します。

## 東日本大震災



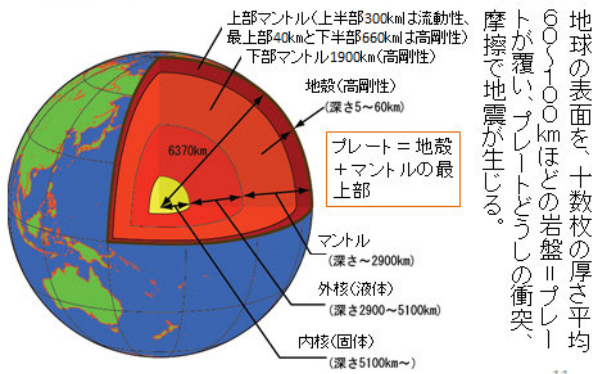
中越沖地震から4年後の2011年3月11日、M9.0、震度7の東北地方太平洋沖地震が発生した。津波の高さは8~9mに達し、左図は堤防を超えて海浜のまちを襲った大津波=岩手県宮古市閉伊川(へいがわ)河口付近。死者15,889人、不明2,594人、津浪による水死が約9割、避難者23.6万人、原発事故による避難10.9万人に及び。左図は1号機が水素爆発したところ。福島第一原発は地震で送電線が倒壊し電源を失い、津波で非常用発電装置を失い、制御不能に陥った。緊急制御装置も機能せず、原発の安全神話が崩壊。9

## 熊本地震

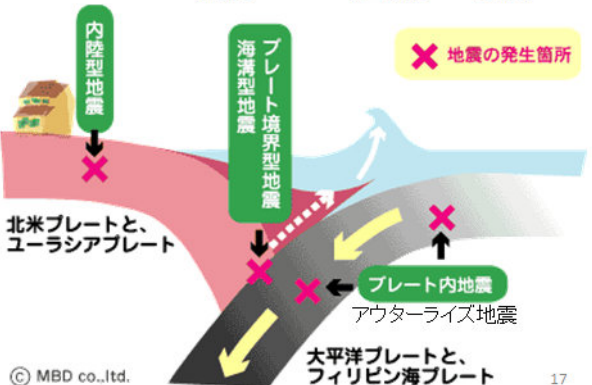


東日本大震災から5年後の2016年4月14日、震源の深さ11km、M6.5、震度7の熊本地震の前震が発生。その28時間後の4月16日に、深さ12km、M7.3、震度7の本震が発生したほか、最大震度が6強の地震が2回、6弱の地震が3回発生、10日後にも震度5強が発生。熊本城の石垣・塙・櫓や阿蘇大橋が崩落し、家屋倒壊による死者37人、土砂災害10人、関連死は192人。北海道から九州・沖縄まで、太平洋側から日本海側まで、日本のいたるところで地震が発生している。

## 地震の仕組み=プレートテクトニクス理論



## プレート境界での3種類の地震



## 阿蘇カルデラ噴火の恐怖

巨大カルデラ火山の分布と噴火の悪シナリオ

2017年12月13日に広島高裁が、阿蘇山の噴火で伊方原発が危険と断じた。カルデラは、火山活動によってできた大きなくぼ地で、日本には7つあるが、阿蘇は最大。ここで噴火が起きたら、火砕流は極めて流動性に富み、スピードは時速100 kmを超え、千mクラスの高さを簡単に乗り越える。温度は数百℃を超える。火砕流の範囲は九州のほとんどと四国・中国にも及び。なお、火山灰は茨城にも20cm降り積もる。

## 関東大震災と茨城の地震

1923年9月1日の関東大震災の2年前の1921年から3年連続で茨城県南西部で大きな地震(M7.0、M6.1、M6.1)が起きた。さらに3か月前の1923年5月から6月にかけて、M7.3を最大規模として、M6以上の地震が茨城県沖で6回観測されている。政府機関が算出した首都直下地震の発生確率は、M7程度の場合、「30年以内に約70%」という非常に高い確率になっている。元東京大学名誉教授・溝上忠氏(故人)は、関東圏の大地震について「茨城県沖での大型地震は、首都圏直下大地震の引き金となる可能性がある」と常日頃から警告していた。

1. 茨城県沖では約20年ごとにM7クラスの地震が起きている
2. この地震は茨城県南部の地震と連動する
3. 前記の2つの地震がプレートに影響し、南関東直下地震を誘発

なお地震調査委員会によれば、東北地方太平洋沖地震による地盤破壊の影響で、茨城県沖でM6.9~7.6の海溝型地震が発生する確率は70%程度である。茨城県沖大地震に要注意である。さらに、茨城のプレート上の位置を考えれば、直下型の内陸型地震の可能性も全く否定できない。

## (1頁より続く)

だが、欧米では、実際の電気量を基にしたルールで送電線を運用して、再生エネの大量導入が進んでおり、経済産業省も検討を始めた。

## 東日本に多い「空き容量ゼロ」

「空き容量ゼロ」路線の割合は、東北電、中部電力、北海道電力、東電で高く、西日本の電力会社は少ない。東北電、北海道電などでは、空き容量ゼロの利用率が、管内全体の基幹送電線より低かった。

## ゼロの根拠が不透明

安田さんは「本来は利用率が高く余裕がないはずの『空き容量ゼロ』送電線が相対的に空いているのは不可解だ。『なぜ空き容量をゼロというのか』『なぜそれを理由に再生エネの接続が制限されるのか』について、合理的で透明性の高い説明が電力会社には求められる」と指摘する。(朝日新聞デジタル 1/28)